



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 日本伸銅株式会社

コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八木 善治

問合せ先責任者 (役職名) 管理副本部長 (氏名) 谷口 庸三郎

TEL 072-229-0346

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,227	22.4	551		624		315	
21年3月期	18,341	28.2	14		26	84.2	4	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.38		7.4	3.0	3.9
21年3月期	0.19		0.1	0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,704	4,602	20.3	194.91
21年3月期	19,556	3,963	20.3	167.79

(参考) 自己資本 22年3月期 4,602百万円 21年3月期 3,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	870	2,343	2,005	1,390
21年3月期	5,501	4,173	77	2,599

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期		0.00		3.00	3.00	70	22.4	1.7
23年3月期 (予想)		0.00		3.00	3.00		21.5	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,900	66.6	300	119.1	290	44.9	180	201.3	7.62
通期	17,600	23.7	590	7.0	530	15.2	330	4.5	13.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 社 (社名) 除外 1社 (社名 日伸地金株式会社)
 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 23,700,000株 21年3月期 23,700,000株
 期末自己株式数 22年3月期 83,932株 21年3月期 81,661株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,746	23.2	443		655	815.4	383	
21年3月期	16,599	29.3	10		71	27.8	28	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	16.24	
21年3月期	1.19	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,425	4,387	20.5	185.79
21年3月期	18,332	3,688	20.1	156.19

(参考) 自己資本 22年3月期 4,387百万円 21年3月期 3,688百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,200	73.4	250	132.1	250	39.7	150	163.6	6.35
通期	16,400	28.7	490	10.5	460	29.8	280	27.0	11.86

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

平成22年3月期の経済情勢は、平成20年9月のリーマンブラザーズの破綻に端を発した世界金融危機の影響による世界同時不況が益々深刻さを増し、实体经济の極めて厳しい環境下での始まりとなりました。自動車業界を筆頭に、全ての産業で実需の回復が見えない状態で、米国ではクライスラー、GMの破綻と続き、日本国内でも製造業は各社とも操業短縮、在庫圧縮、経費節減と守りの経営に徹し、この難局を乗り切る手立てを模索した時期となりました。

伸銅業界につきましては、主要原料である銅の国内相場は前年平成20年7月のピーク時の最高値に比べ約4割強の450円/kgでスタート、その後8月では6割、12月では7割、年が明けての3月末では8割と価格面ではかなり回復し、為替相場の円高要素もあり、現在ではロンドン金属取引所でのドル建て銅相場は9割方戻した水準となっております。

伸銅業界全体の黄銅棒の生産量については、前期末の10,000トン/月割れを底に、4月～9月の前半では平均で12,000トン超えの水準まで戻しましたが前年同期比7割弱の水準でした。後半の10月～3月は徐々に生産量を回復し、平均で15,300トン/月とリーマンショック直後の前年同期比では14%近く増加しましたが、前々年度の同期比較では未だ8割水準までの回復に留まっております。

当社グループにつきましては、黄銅棒業界同様、期の前半の販売数量は前年同期比7割弱の水準に落ち込みましたが、臨時休業により操業を短縮するとともに、経費節減、雇用調整金の給付を受け、役員報酬のカット、また土地収用資金の効率的な運用等により、上半期は環境対策費用としてPCB処理費用の引当を計上しつつも黒字を計上できました。期の後半の販売数量は徐々に回復しリーマンショック直後の前年同期比較では23%の増加となりました。しかしながら前々年度の同期比較では9割弱の水準に留まっております。

第4四半期の実績は、製品販売数量では第3四半期比5.6%増となり、販売数量が徐々に増加し、好転した結果、売上高4,759,934千円と前年同期比120.2%の増となり、収益面では販売数量の回復、経費節減効果、土地収用資金による資金運用等が功を奏して営業利益250,648千円、経常利益256,113千円、四半期純利益153,446千円となり、黒字幅を拡大することが出来ました。

その結果、通期では当社製品の販売数量は前年比7.7%減となり、売上高は14,227,424千円と前年比22.4%減となりました。

収益面につきましては、営業利益は551,270千円（前年比+565,868千円）、経常利益は624,962千円（前年比+598,329千円）、当期純利益は315,935千円（前年比+320,427千円）となり、厳しい経済環境下ではありましたが利益を積み上げることが出来ました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(伸銅品部門)

当社グループの主力製品である伸銅品は上半期の厳しいスタート時に比べ徐々に販売数量は回復したものの、上半期の落ち込みを下半期では、数量的にカバーできず、前年比7.4%減少しました。また、原料価格の低下に伴う販売単価の下落もあり、売上高は12,682,790千円と前年比22.1%の減少となりました。電子素材は黄銅棒・線と比較し回復のスピードは早く、電子部品用のコネクタ線などは昨年夏以降は9割方回復基調となり、現在に至っています。

(伸銅加工品部門)

伸銅加工品はエアコン用部品、自動車関連鍛造品、切削品も上半期は需要減、在庫調整にて数量は伸び悩んでおりましたが、第3四半期の後半からは建設機械向けの切削品を中心に受注が増加に転じ、現在に至っていますが、通期での販売数量は前年比37.1%の減少に留まりました。その結果、売上高は370,563千円と前年比49.4%の減少となりました。

(非鉄金属原料部門)

非鉄金属原料部門の販売数量は4.2%の減少となりましたが、上半期の数量減少と原材料の低下が主たる要因であります。

次期の見通し

平成22年度の景気見通しについては、ギリシャなどに端を発するヨーロッパ諸国の金融不安や追加的な各国の景気刺激策も出尽くした感があるなか、世界的な経済の回復はゆっくりとしたスピードで進むと見られます。中国やその他アジアの新興国の需要動向が今後の経済の鍵を握っております。

伸銅業界においても、穏やかな速度での回復基調になると思われ、販売数量の大幅な伸びが期待できない状況下、加工マージンの確保、経費の節減、圧縮を徹底し、安定的な収益確保に専念したいと考えます。

その結果、時期の見通しにつきましては連結売上高は17,600百万円（前年比+23.7%）、営業利益590百万円（前年比+7.0%）、経常利益530百万円（前年比+15.2%）、当期純利益は330百万円（前年比+4.5%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,148,031千円増加し、22,704,296千円となりました。流動資産は有価証券の長期から短期への振替により2,297,200千円増加し、また売上高の回復に伴い、売上債権が1,719,562千円増加しました。一方で現金及び預金が有価証券の購入や原料価格の上昇による購入原材料費の増加等により、1,208,455千円減少したこと等から前連結会計年度末に比べて3,638,641千円増加し、11,781,907千円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて490,609千円減少し、10,922,388千円となりました。主な要因は新工場等の建設仮勘定の増加1,663,811千円および投資有価証券の売却、振替により2,088,131千円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度に比べて2,508,068千円増加し、18,101,329千円となりました。主要因は借入金の増加2,017,115千円および仕入債務の増加540,324千円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ639,962千円増加し、4,602,966千円となりました。主要因は利益剰余金の増加315,935千円およびその他有価証券評価差額金288,292千円の増加であります。

自己資本比率は前連結会計年度末と同じ20.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期に比べ1,208,456千円の減少となり1,390,868千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前期に比べて6,372,460千円減少の870,641千円となりました。これは主に売上債権の増加1,729,983千円と、棚卸資産の増加558,853千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて1,830,071千円減少の2,343,416千円となりました。これは主に収用に係る設備取得のための支出1,870,544千円と有価証券および投資有価証券の取得による支出2,025,417千円、有価証券の償還による収入1,000,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前期に比べて2,082,701千円増加の2,005,602千円となりました。これは主に短期借入金の純増減額1,575,000千円および長期借入れによる収入1,320,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	37.7	18.8	20.9	20.3	20.3
時価ベースの自己資本比率(%)	57.5	28.5	24.0	11.7	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.2		3.0	0.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.6		20.3	220.4	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成19年3月期および平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置付けしております。利益配分に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化を図ることとしております。

当期の期末配当につきましては、世界経済不況の波を受け、厳しい環境でのスタートであり、当初は無配予想にて進めておりました。未だ経済はゆっくりとしたスピードでの回復基調ではありますが、全社一丸となり、製造コストの削減、収益確保に努めた結果、一定水準の当期純利益を確保できました。

このため、平成22年3月期の当社の期末配当について、平成22年5月12日開催の取締役会において1株当たり3円配当を実施する決議を行いました。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり3円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業運営、経営成績および財務状況等に影響を与えるリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

銅・亜鉛、その他リサイクル金属原料等の非鉄原料価格の大幅変動による売上高・収益面のリスク

主原料の国内銅価格は銅の国際商品市場（ロンドンのLMEやニューヨークのCOMEX）の取引価格と為替相場（ドル・円）によって基準値が決まりますが当期の国際市場での銅価格は4月には前年の最高値の45%程度まで下げていた水準から徐々に回復し、8月で6割、12月で7割、期末の3月末で8割というように大きく変動しました。銅を含む非鉄金属相場が、従来のような需給動向で価格が決まるのではなく、もはや、原油、金と同様、投機資金の流入により大きく乱高下する状況となり、この傾向は、今後も避けては通れない状況となっております。したがって、当社としては、原料の安定的購入はもとより、最近の急激な高値上昇に対しては急落リスクの増大もあり、原料価格の変動リスクを出来るだけ小さく抑えるべく、安定的な原料購入とヘッジ機能を駆使して対応していく必要があります。

特定の取引先・製品・技術等への依存

販売先は市原金属産業株式会社（14.5%）が最大で多数のユーザーと取引しております。原料の仕入先は丸紅メタル株式会社（25.3%）が最大手でその他十数社と取引しております。

自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、地震災害や事故等により、当社グループの工場設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

新工場立上げに伴うリスク

大阪府道高速大和川線の収用計画が平成6年に事業決定し、新工場移転が本格化し、現在、新工場への移転計画を鋭意進めており、7月初めには新工場の建屋の引き渡し等を予定しております。新工場建設に関しては殆どの機械設備等、製造設備を新設にて導入を予定しており、新規設備での試運転開始後、速やかなる完成品製造に全力をあげるべく取り組んでおりますが、新規設備の早期立上げに伴うリスクがあります。新工場立上げに伴い、上記リスクを最小限に抑える意味からも、当面の間、現工場と新工場との並行操業にて対応する予定です。

製品クレームによるリスク

当社では、各種の規格、品質管理基準にしたがって、製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任等に伴う費用が発生しないとも限りません。

特有の法的規制、取引慣行

製品の大半はJIS規格に基づいております。

主原料である黄銅削屑の仕入価格は主成分である銅の国際価格に連動しており、当社はN社価格として月数回黄銅削屑の仕入価格を発表しております。N社価格は黄銅棒業界の指標として利用されております。

役員・大株主・関連会社等に関する重要事項

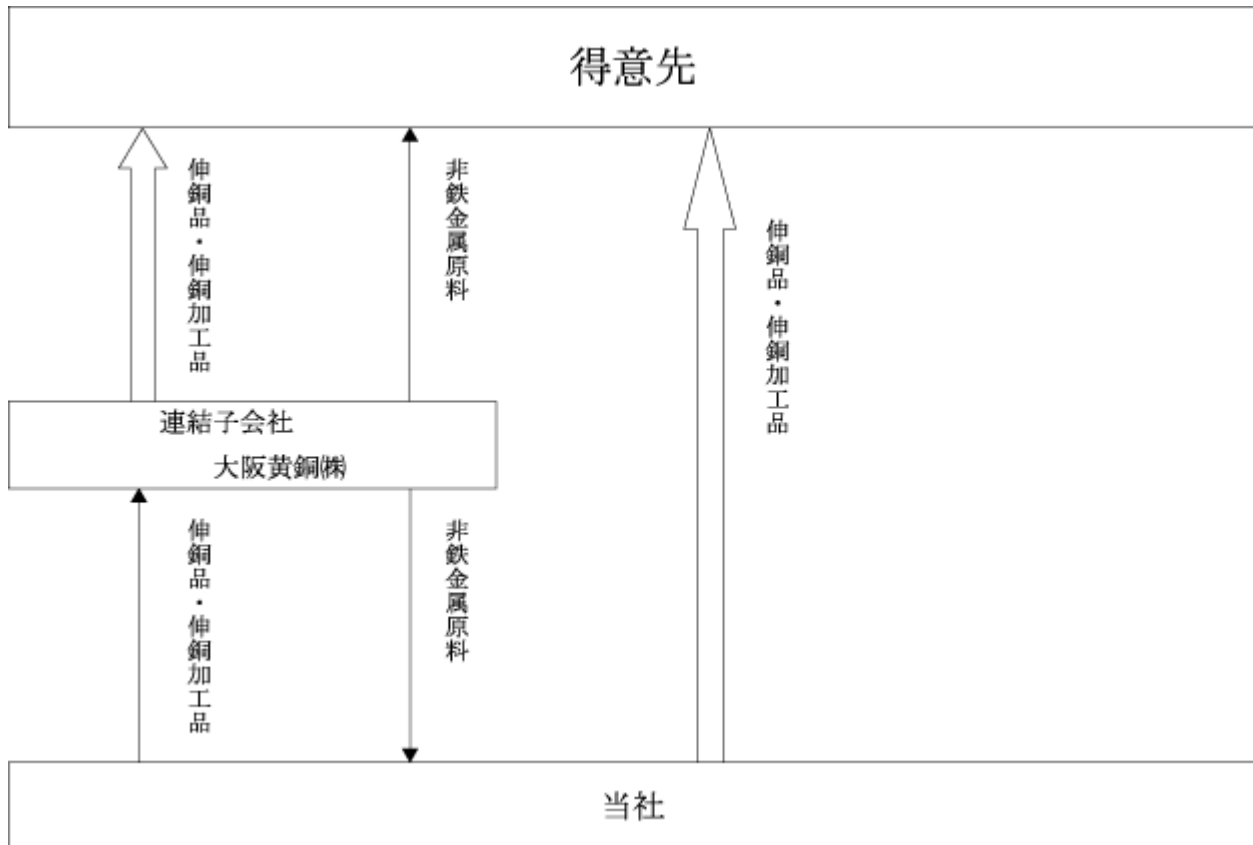
平成22年3月31日現在の株主名簿では、同業最大手のサンエツ金属株式会社が3,833,000株（発行済株式数に対する割合 16.2%）を保有しており筆頭株主となっております。また、丸紅株式会社は3,726,500株（発行済株式数に対する割合 15.8%）を保有しており、第2位の大株主となっております。

なお当社は平成20年1月に丸紅株式会社の持分法適用関連会社となっております。

2. 企業集団の状況

平成22年1月8日付けにて、当社グループの非鉄金属製品の販売問屋で当社の100%子会社である大阪黄銅株式会社が、同じく当社グループの非鉄金属原料購入を担う当社の100%子会社である日伸地金株式会社を吸収合併いたしました。

上記変更に伴い、企業集団の状況を示す「事業系統図(事業の内容)」を変更いたしました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および目標とする経営指標

当社グループでは基本精神として、

企業として「社会の一員」であることを自覚し社会的信用を高める

浮利を追わず長期的利益を追求する

グループ全体で一丸となり収益の安定度を高める、を掲げております。

その精神の下で、中期経営計画（平成21年～23年度）を推進しており、目標とする経営指標として

は

ア. 安定収益の確保と株主還元

* 新工場へのスムーズな生産シフトを行うことにより、業界随一の品質ならびに価格競争力を確立し、ROE 10%超、純利益3億円超を安定的に達成できる収益基盤を築き上げる。

* 安定した収益をベースに配当などによる株主還元を積極的に行い、株主ならびに株価安定化の維持に努める。

イ. 社内体制の整備

* NS - J I T、I S O 9001、I S O 14001により一層の充実を図る。

* 内部統制の整備を進める。

を掲げて最善を尽くしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

素材産業である伸銅業界は一昨年のリーマンショック以降も更に一層厳しい経営環境が続いております。当社グループでは適格な経営情報の把握と迅速な経営の意思決定により、グループ全体の方向性を明確に打ち出し、株式会社としての存在基盤の拡充を常に目指してまいります。

具体的には、当社は伸銅品の生産と販売、子会社の大阪黄銅は非鉄金属の間屋としての機能に加え、旧日伸地金の非鉄金属原料の商権を引き継ぎ原料を扱うことで、2社合わせて、原料購入から問屋機能までを網羅する体制をとっております。また、問屋機能を持つことにより非鉄金属業界の動向把握にも役立つおります。さらに同業者との業務提携等により、競争の激しい伸銅業界での生き残りに向け適切に手を打っていく所存であります。

社内的には、製造面では5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）を基本としたJ I T（ジャスト・イン・タイム）生産方式による生産性の向上と作業改善を図り、I S O 9001を活用し品質保証システムの構築に努めると共に、環境マネジメントシステム（I S O 14001）により環境面での改善を図ってまいります。販売面については、黄銅棒では高付加価値製品の拡販、電子素材ではメッキ線の拡充、加工品では切削加工品へのシフト拡大に努め、収益の改善を図ると共に、環境対応製品の開発、拡販にも積極的に取り組んでまいります。

会社の対応すべき課題は様々ですが、その主なものは次のとおりであります。

当社にとって最重要課題は新工場の建設、立上げであります。昨年来より、生産性の高い最新鋭の新工場建設に着手しており、7月初めの新工場建屋引き渡し、7月末頃からの試運転開始、目標として平成22年12月での本格稼働、本社移転に向けて鋭意進めております。新工場完成により生産性の大幅な向上や生産期間の短縮が計れ、市場ニーズに対応した高付加価値製品の供給で需要家の期待に更に応えていく所存であります。

金融商品取引法の施行により、平成20年度から内部統制報告書の提出が義務付けられ、財務報告に係る内部統制システムの評価が開始されました。開始後2年を経過しましたが、引き続き内部統制システムの維持、拡充に努めてまいります。

平成18年1月に初めて導入した買収防衛策「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」については、改正金融商品取引法の整備、変更によって、提案検討に必要な情報および時間の確保がなされ、当初の買収防衛策の目的は担保されつつある状況ですが、当社としては、引き続き内容の見直しを含め適切に取り組んでまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657,324	1,448,868
受取手形及び売掛金	3,251,767	4,971,330
有価証券	998,509	3,295,709
商品及び製品	224,679	306,634
仕掛品	316,419	866,928
原材料及び貯蔵品	508,987	435,376
未収入金	-	319,084
繰延税金資産	72,454	55,968
その他	114,255	83,550
貸倒引当金	1,131	1,543
流動資産合計	8,143,266	11,781,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,060,715	1,030,636
減価償却累計額	888,002	877,815
建物及び構築物(純額)	172,713	152,820
機械装置及び運搬具	7,154,137	7,357,643
減価償却累計額	6,294,987	6,514,221
機械装置及び運搬具(純額)	859,150	843,422
土地	4,208,632	4,208,632
建設仮勘定	769,418	2,433,229
その他	370,931	369,605
減価償却累計額	310,073	325,959
その他(純額)	60,858	43,645
有形固定資産合計	6,070,772	7,681,749
無形固定資産		
ソフトウェア	398	192
施設利用権等	2,226	2,226
無形固定資産合計	2,624	2,418
投資その他の資産		
投資有価証券	3,143,009	1,054,877
長期未収入金	2,137,091	2,137,091
その他	64,564	48,728
貸倒引当金	5,063	2,476
投資その他の資産合計	5,339,601	3,238,220
固定資産合計	11,412,998	10,922,388
資産合計	19,556,264	22,704,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,573	980,898
短期借入金	733,574	2,237,994
未払消費税等	37,507	1,423
未払費用	84,325	117,871
未払法人税等	6,384	42,536
賞与引当金	31,650	68,740
その他	287,315	94,555
流動負債合計	1,621,331	3,544,019
固定負債		
長期借入金	1,628,047	2,140,742
長期仮受金	639,977	571,640
退職給付引当金	248,796	201,756
役員退職慰労引当金	100,430	79,980
環境対策引当金	-	90,000
繰延税金負債	428,662	557,147
再評価に係る繰延税金負債	846,355	846,355
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	33,984	24,013
固定負債合計	13,971,928	14,557,310
負債合計	15,593,260	18,101,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	1,201,672	1,517,607
自己株式	15,198	15,435
株主資本合計	3,071,973	3,387,672
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益	43,941	7,969
その他有価証券評価差額金	298,681	10,389
評価・換算差額等合計	891,030	1,215,294
純資産合計	3,963,003	4,602,966
負債純資産合計	19,556,264	22,704,296

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,341,996	14,227,424
売上原価	17,421,652	12,825,549
売上総利益	920,343	1,401,875
販売費及び一般管理費	934,941	850,604
営業利益又は営業損失()	14,597	551,270
営業外収益		
受取利息	12,667	62,755
受取配当金	21,196	24,004
受取賃貸料	21,600	3,600
助成金収入	14,045	28,710
その他	7,420	5,334
営業外収益合計	76,929	124,406
営業外費用		
支払利息	25,869	38,201
売上割引	7,602	9,492
手形売却損	1,478	928
その他	747	2,091
営業外費用合計	35,698	50,713
経常利益	26,633	624,962
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,313	444
固定資産売却益	1,584	-
投資有価証券売却益	14,244	4,775
特別利益合計	18,142	5,220
特別損失		
固定資産売却損	-	32
固定資産除却損	3,147	207
投資有価証券売却損	6,540	24,294
投資有価証券評価損	35,213	-
ゴルフ会員権売却損	-	1,000
ゴルフ会員権評価損	2,340	-
減損損失	-	7,700
環境対策引当金繰入額	-	90,000
特別損失合計	47,241	123,235
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,465	506,947
法人税、住民税及び事業税	4,177	64,934
法人税等調整額	2,151	126,077
法人税等合計	2,026	191,012
当期純利益又は当期純損失()	4,491	315,935

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,595,250	1,595,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
前期末残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,250	290,250
利益剰余金		
前期末残高	1,229,783	1,201,672
当期変動額		
剰余金の配当	23,619	-
当期純利益又は当期純損失()	4,491	315,935
当期変動額合計	28,111	315,935
当期末残高	1,201,672	1,517,607
自己株式		
前期末残高	15,006	15,198
当期変動額		
自己株式の取得	192	237
当期変動額合計	192	237
当期末残高	15,198	15,435
株主資本合計		
前期末残高	3,100,277	3,071,973
当期変動額		
剰余金の配当	23,619	-
当期純利益又は当期純損失()	4,491	315,935
自己株式の取得	192	237
当期変動額合計	28,303	315,698
当期末残高	3,071,973	3,387,672

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,233,653	1,233,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25	43,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,915	35,971
当期変動額合計	43,915	35,971
当期末残高	43,941	7,969
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,959	298,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279,722	288,292
当期変動額合計	279,722	288,292
当期末残高	298,681	10,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,214,668	891,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,638	324,263
当期変動額合計	323,638	324,263
当期末残高	891,030	1,215,294
純資産合計		
前期末残高	4,314,945	3,963,003
当期変動額		
剰余金の配当	23,619	-
当期純利益又は当期純損失()	4,491	315,935
自己株式の取得	192	237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,638	324,263
当期変動額合計	351,942	639,962
当期末残高	3,963,003	4,602,966

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,465	506,947
減価償却費	265,109	259,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	319	2,175
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,560	47,039
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,690	20,450
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	90,000
受取利息及び受取配当金	33,863	86,760
支払利息	25,869	38,201
売上割引	7,602	9,492
投資有価証券売却損益(は益)	7,704	19,518
投資有価証券評価損益(は益)	35,213	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,584	32
固定資産除却損	3,147	207
減損損失	-	7,700
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,000
ゴルフ会員権評価損	2,340	-
売上債権の増減額(は増加)	5,086,874	1,729,983
たな卸資産の増減額(は増加)	943,542	558,853
仕入債務の増減額(は減少)	797,956	540,324
未払消費税等の増減額(は減少)	7,352	36,084
その他	61,406	138,824
小計	5,546,609	869,876
利息及び配当金の受取額	24,257	72,599
利息の支払額	24,967	39,154
法人税等の支払額	44,081	34,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,501,818	870,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	58,000	58,000
定期預金の払戻による収入	58,000	58,000
有価証券の取得による支出	998,231	1,589,163
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	175,962	171,286
有形固定資産の売却による収入	3,000	65
投資有価証券の取得による支出	2,615,362	436,254
投資有価証券の売却による収入	199,092	796,273
保険積立金の積立による支出	3,642	2,991
保険積立金の解約による収入	4,150	2,224
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,000
収用に係る経費分による支出	23,848	68,337
収用に係る設備取得のための支出	562,685	1,870,544
その他	-	4,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,173,488	2,343,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,101,800	1,575,000
長期借入れによる収入	1,600,000	1,320,000
長期借入金の返済による支出	543,700	877,885
リース債務の返済による支出	8,075	10,611
配当金の支払額	23,331	664
自己株式の取得による支出	192	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,099	2,005,602
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,251,231	1,208,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,092	2,599,324
現金及び現金同等物の期末残高	2,599,324	1,390,868

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大阪黄銅㈱ 日伸地金㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 大阪黄銅㈱ なお、日伸地金株式会社については、当連結会計年度において大阪黄銅株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため解散しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) イ その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア 満期保有目的の債券 同左 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・商品先物取引及び為替予約 ヘッジ対象・商品(非鉄金属)及び外貨建金銭債権</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは発生日後5年間で均等償却することとしております。ただし、金額の僅少なものについては一括で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益は26,218千円減少し、営業損失は26,218千円増加し、経常利益は26,218千円減少し、税金等調整前当期純損失は26,218千円増加しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に34,595千円計上されており、また損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ463,475千円、765,014千円、765,138千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度 1,800千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度 4,967千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度 4,967千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度 81,084千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																									
1	受取手形割引高 56,827千円	1	受取手形割引高 83,178千円																								
2	下記資産は、長期借入金1,208,438千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金135,000千円の担保に提供しております。	2	下記資産は、長期借入金1,643,355千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金740,000千円の担保に提供しております。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>136,694</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>844,495</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,193,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,197,810</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	23,000	建物及び構築物	136,694	機械装置及び運搬具	844,495	土地	2,193,620	合計	3,197,810		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124,282</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>831,546</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,103,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,082,061</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	23,000	建物及び構築物	124,282	機械装置及び運搬具	831,546	土地	2,103,232	合計	3,082,061
資産の種類	金額(千円)																										
現金及び預金	23,000																										
建物及び構築物	136,694																										
機械装置及び運搬具	844,495																										
土地	2,193,620																										
合計	3,197,810																										
資産の種類	金額(千円)																										
現金及び預金	23,000																										
建物及び構築物	124,282																										
機械装置及び運搬具	831,546																										
土地	2,103,232																										
合計	3,082,061																										
	<p>なお、建物及び構築物136,694千円、機械装置及び運搬具844,495千円、土地2,103,232千円については長期借入金662,380千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金135,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。</p>		<p>なお、建物及び構築物124,282千円、機械装置及び運搬具831,546千円、土地2,103,232千円については長期借入金1,139,505千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金740,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。</p>																								
3	<p>当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 23,700,000株</p> <p>当社の保有する自己株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 81,661株</p>	3	<p>当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 23,700,000株</p> <p>当社の保有する自己株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 83,932株</p>																								
4	<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">744,574千円</p>	4	<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">824,405千円</p>																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5 収用に関する件</p> <p>平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p>	<p>5 収用に関する件</p> <p>平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却および設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p>
<p>6</p>	<p>6 財務制限条項について</p> <p>当社および連結子会社は、金融機関から長期運転資金の借入をしております。当該借入契約には、財務制限条項が付されており、下記の制限条項のいずれかに抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務およびこれに付帯する一切の債務の全部または一部を弁済することとなっております。</p> <p>(親会社)</p> <p>(1) 純資産額が3,689,000千円以下となったとき。</p> <p>(2) 書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して315,700千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>(1) 借入期間を通じて各年度の決算期末日における棚卸資産回転期間が1.2ヶ月を超えたとき。</p> <p>(2) 借入期間を通じて各年度の決算期末日における借入依存度が60%を超えたとき。</p> <p>(3) 各年度の決算期末日および中間期末日における単体の貸借対照表における純資産の金額が2億円以下となったとき。</p> <p>(4) 連結子会社単体の損益計算書における当期純損益が2期連続赤字となったとき。</p>
<p>7</p>	<p>7 環境対策引当金に関する件</p> <p>収用に伴う新工場移転作業の進展に伴い、移転資産の精査を行った結果、当連結会計年度より「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を合理的に見積もれることとなったため環境対策引当金として計上いたしました。</p> <p>この結果、当該引当金繰入額90,000千円を特別損失として計上いたしました。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">230,149千円</td></tr> <tr><td>報酬・給与及び手当</td><td style="text-align: right;">402,536千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,824千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,362千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">17,649千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,550千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,994千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,100千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	230,149千円	報酬・給与及び手当	402,536千円	賞与引当金繰入額	17,824千円	退職給付引当金繰入額	19,362千円	租税公課	17,649千円	減価償却費	20,550千円	貸倒引当金繰入額	1,994千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,100千円	<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">210,537千円</td></tr> <tr><td>報酬・給与及び手当</td><td style="text-align: right;">356,795千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,071千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,268千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,761千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,155千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,818千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,130千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	210,537千円	報酬・給与及び手当	356,795千円	賞与引当金繰入額	26,071千円	退職給付引当金繰入額	15,268千円	租税公課	19,761千円	減価償却費	18,155千円	貸倒引当金繰入額	2,818千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,130千円
荷造運搬費	230,149千円																																
報酬・給与及び手当	402,536千円																																
賞与引当金繰入額	17,824千円																																
退職給付引当金繰入額	19,362千円																																
租税公課	17,649千円																																
減価償却費	20,550千円																																
貸倒引当金繰入額	1,994千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,100千円																																
荷造運搬費	210,537千円																																
報酬・給与及び手当	356,795千円																																
賞与引当金繰入額	26,071千円																																
退職給付引当金繰入額	15,268千円																																
租税公課	19,761千円																																
減価償却費	18,155千円																																
貸倒引当金繰入額	2,818千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,130千円																																
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,584千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,584千円	<p>2</p>																														
機械装置及び運搬具	1,584千円																																
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	32千円																														
機械装置及び運搬具	32千円																																
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,147千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,147千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">207千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	118千円	その他(工具器具及び備品)	88千円	計	207千円																								
機械装置及び運搬具	3,147千円																																
機械装置及び運搬具	118千円																																
その他(工具器具及び備品)	88千円																																
計	207千円																																
<p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000			23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,098	1,563		81,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,563株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	23,619	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000			23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,661	2,271		83,932

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,271株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	70,848	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 2,657,324千円	現金及び預金勘定 1,448,868千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,000千円
現金及び現金同等物 2,599,324千円	現金及び現金同等物 1,390,868千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、伸銅品関連事業を主たる事業としておりますが全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める伸銅品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および連結子会社は海外拠点が存在しないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	20,692	26,535	5,843	300,586	354,070	53,484
(2) 債券						
(3) その他						
小計	20,692	26,535	5,843	300,586	354,070	53,484
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	1,291,181	987,513	303,668	326,337	262,484	63,852
(2) 債券						
(3) その他						
小計	1,291,181	987,513	303,668	326,337	262,484	63,852
合計	1,311,873	1,014,048	297,824	626,923	616,555	10,368

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を35,213千円計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却額(千円)	220,875	815,792
売却益の合計額(千円)	14,244	4,775
売却損の合計額(千円)	6,540	24,294

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
社債	2,994,560	3,601,121
その他有価証券		
非上場株式	132,910	132,910

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	998,509	1,996,050		

当連結会計年度(平成22年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	3,295,709	305,411		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	167.79円	1株当たり純資産額	194.91円
1株当たり当期純損失	0.19円	1株当たり当期純利益	13.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	4,491千円	連結損益計算書上の当期純利益	315,935千円
普通株式に係る当期純損失	4,491千円	普通株式に係る当期純利益	315,935千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	23,619,122株	普通株式の期中平均株式数	23,617,759株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、税効果会計、金融商品、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注意事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,899	791,273
受取手形	2,549,080	3,296,040
売掛金	460,883	1,393,023
有価証券	998,509	3,295,709
商品及び製品	25,517	61,061
仕掛品	320,603	871,313
原材料及び貯蔵品	509,679	437,689
前渡金	10,220	58,429
前払費用	20,010	16,327
未収入金	49,904	319,084
繰延税金資産	45,772	41,079
その他	900	8,490
貸倒引当金	300	400
流動資産合計	7,019,680	10,589,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	759,807	762,196
減価償却累計額	641,613	652,075
建物(純額)	118,193	110,121
構築物	153,894	153,894
減価償却累計額	135,372	137,395
構築物(純額)	18,522	16,499
機械及び装置	7,046,312	7,250,372
減価償却累計額	6,201,817	6,418,825
機械及び装置(純額)	844,495	831,546
車両運搬具	65,878	67,902
減価償却累計額	59,054	62,256
車両運搬具(純額)	6,823	5,645
工具、器具及び備品	305,290	307,051
減価償却累計額	280,668	288,563
工具、器具及び備品(純額)	24,621	18,487
土地	4,094,402	4,094,402
リース資産	19,740	19,740
減価償却累計額	1,973	6,356
リース資産(純額)	17,767	13,384
建設仮勘定	769,418	2,433,229
有形固定資産合計	5,894,243	7,523,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	126	-
施設利用権等	1,841	1,841
無形固定資産合計	1,968	1,841
投資その他の資産		
投資有価証券	3,091,611	993,491
関係会社株式	151,681	151,681
長期未収入金	2,137,091	2,137,091
その他	39,385	29,144
貸倒引当金	3,603	-
投資その他の資産合計	5,416,166	3,311,408
固定資産合計	11,312,378	10,836,566
資産合計	18,332,059	21,425,690
負債の部		
流動負債		
支払手形	211,908	261,764
買掛金	192,844	629,520
短期借入金	424,100	1,893,471
未払金	18,126	51,049
未払消費税等	31,990	-
未払費用	81,795	113,718
未払法人税等	6,216	26,680
前受収益	3,600	-
賞与引当金	27,930	61,400
設備関係支払手形	166,622	945
その他	91,498	24,541
流動負債合計	1,256,631	3,063,092
固定負債		
長期借入金	1,083,280	1,576,034
長期仮受金	639,977	571,640
退職給付引当金	231,367	196,081
役員退職慰労引当金	88,610	72,520
環境対策引当金	-	90,000
繰延税金負債	427,805	557,126
再評価に係る繰延税金負債	846,355	846,355
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	23,384	19,640
固定負債合計	13,386,455	13,975,074
負債合計	14,643,087	17,038,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
資本準備金	290,250	290,250
資本剰余金合計	290,250	290,250
利益剰余金		
利益準備金	12,854	12,854
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	92,825	476,466
土地圧縮積立金	819,409	819,409
利益剰余金合計	925,089	1,308,730
自己株式	15,198	15,435
株主資本合計	2,795,390	3,178,794
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益	43,941	7,969
その他有価証券評価差額金	296,130	16,954
評価・換算差額等合計	893,581	1,208,729
純資産合計	3,688,971	4,387,523
負債純資産合計	18,332,059	21,425,690

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,599,921	12,746,895
売上原価	15,969,758	11,740,162
売上総利益	630,163	1,006,733
販売費及び一般管理費	620,013	563,238
営業利益	10,149	443,494
営業外収益		
受取利息	138	153
有価証券利息	6,014	62,439
受取配当金	27,636	143,307
受取賃貸料	22,680	4,680
助成金収入	14,045	28,710
その他	12,254	9,922
営業外収益合計	82,770	249,214
営業外費用		
支払利息	13,315	26,297
売上割引	7,602	9,492
その他	370	1,202
営業外費用合計	21,288	36,992
経常利益	71,631	655,716
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,896	444
固定資産売却益	1,584	-
投資有価証券売却益	14,244	-
特別利益合計	19,725	444
特別損失		
固定資産除却損	3,147	62
投資有価証券売却損	6,540	24,294
投資有価証券評価損	33,003	-
ゴルフ会員権評価損	1,570	-
環境対策引当金繰入額	-	90,000
特別損失合計	44,261	114,357
税引前当期純利益	47,094	541,803
法人税、住民税及び事業税	3,780	48,827
法人税等調整額	15,109	109,334
法人税等合計	18,889	158,162
当期純利益	28,205	383,640

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,595,250	1,595,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,250	290,250
資本剰余金合計		
前期末残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,250	290,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,492	12,854
当期変動額		
剰余金の配当	2,361	-
当期変動額合計	2,361	-
当期末残高	12,854	12,854
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	90,602	92,825
当期変動額		
剰余金の配当	25,981	-
当期純利益	28,205	383,640
当期変動額合計	2,223	383,640
当期末残高	92,825	476,466
土地圧縮積立金		
前期末残高	819,409	819,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,409	819,409
利益剰余金合計		
前期末残高	920,503	925,089
当期変動額		
剰余金の配当	23,619	-
当期純利益	28,205	383,640
当期変動額合計	4,585	383,640
当期末残高	925,089	1,308,730

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	15,006	15,198
当期変動額		
自己株式の取得	192	237
当期変動額合計	192	237
当期末残高	15,198	15,435
株主資本合計		
前期末残高	2,790,997	2,795,390
当期変動額		
剰余金の配当	23,619	-
当期純利益	28,205	383,640
自己株式の取得	192	237
当期変動額合計	4,393	383,403
当期末残高	2,795,390	3,178,794
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,233,653	1,233,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25	43,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,915	35,971
当期変動額合計	43,915	35,971
当期末残高	43,941	7,969
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,227	296,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261,903	279,176
当期変動額合計	261,903	279,176
当期末残高	296,130	16,954
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,199,400	893,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,818	315,148
当期変動額合計	305,818	315,148
当期末残高	893,581	1,208,729

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,990,397	3,688,971
当期変動額		
剰余金の配当	23,619	-
当期純利益	28,205	383,640
自己株式の取得	192	237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,818	315,148
当期変動額合計	301,425	698,552
当期末残高	3,688,971	4,387,523

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。